



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,599	△3.6	1,590	△31.4	1,864	△21.0	1,302	△15.3
27年3月期第1四半期	16,174	8.8	2,318	8.3	2,361	4.4	1,538	12.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,466百万円 (△0.8%) 27年3月期第1四半期 1,478百万円 (△9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	44.50	41.08
27年3月期第1四半期	50.14	46.44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	120,532		84,880			70.4
27年3月期	125,508		85,391			68.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 84,880百万円 27年3月期 85,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△2.0	3,100	△33.5	3,400	△32.7	2,000	△39.4	67.18
通期	75,800	0.7	9,500	△5.4	10,000	△13.4	6,100	△16.0	204.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	30,877,487 株	27年3月期	30,877,487 株
28年3月期1Q	1,784,330 株	27年3月期	1,501,744 株
28年3月期1Q	29,274,280 株	27年3月期1Q	30,690,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が継続したものの、先行きにつきましては海外景気の下振れ等により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成26年4月に実施された診療報酬改定の影響が引き続いていることに加えて、平成27年4月に介護報酬の改定（全体改定率マイナス2.27%）が行われました。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療・高齢者施設向け製品及び在宅介護向け製品の販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

製品開発におきましては、海外医療施設向け電動ベッドの主力製品として「クオリタスプラスシリーズ」を平成27年6月に発売いたしました。

販売面におきましては、平成26年1月に発売いたしました在宅介護用ベッド「楽匠Zシリーズ」の新製品特需が一巡したことに加え、上記診療報酬改定等の影響により国内の製品販売が減少したものの、福祉用具レンタル卸事業や海外向け販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高155億99百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益15億90百万円（同31.4%減）、経常利益18億64百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億2百万円（同15.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,205億32百万円となり、前連結会計年度末より49億76百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、356億51百万円となり、前連結会計年度末より44億65百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、848億80百万円となり、前連結会計年度末より5億10百万円減少いたしました。減少の主な要因は、自己株式の取得によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し、70.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,503	25,469
受取手形及び売掛金	23,304	18,765
リース債権及びリース投資資産	2,545	2,475
有価証券	9,337	6,227
商品及び製品	5,457	5,957
仕掛品	282	237
原材料及び貯蔵品	1,754	1,622
その他	2,781	3,064
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	69,912	63,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,456	27,494
減価償却累計額	△18,166	△18,334
建物及び構築物 (純額)	9,290	9,159
機械装置及び運搬具	7,741	7,747
減価償却累計額	△6,644	△6,705
機械装置及び運搬具 (純額)	1,096	1,041
土地	8,693	8,684
リース資産	130	130
減価償却累計額	△92	△97
リース資産 (純額)	37	32
貸貸資産	17,913	18,276
減価償却累計額	△7,676	△7,926
貸貸資産 (純額)	10,237	10,350
建設仮勘定	149	209
その他	8,576	8,598
減価償却累計額	△7,311	△7,381
その他 (純額)	1,265	1,217
有形固定資産合計	30,771	30,695
無形固定資産		
のれん	58	47
その他	2,128	2,095
無形固定資産合計	2,186	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	16,314	16,780
その他	6,382	7,209
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	22,638	23,930
固定資産合計	55,596	56,767
資産合計	125,508	120,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,629	8,183
短期借入金	655	699
リース債務	1,855	1,737
未払法人税等	1,503	181
賞与引当金	1,228	612
役員賞与引当金	48	-
その他	4,449	4,141
流動負債合計	20,369	15,556
固定負債		
新株予約権付社債	10,032	10,030
長期借入金	258	249
リース債務	3,210	3,321
環境対策引当金	45	45
退職給付に係る負債	4,535	4,591
その他	1,664	1,856
固定負債合計	19,747	20,094
負債合計	40,117	35,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	49,877
利益剰余金	33,195	33,469
自己株式	△4,324	△5,273
株主資本合計	82,955	82,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,175
為替換算調整勘定	1,587	1,627
退職給付に係る調整累計額	△230	△203
その他の包括利益累計額合計	2,435	2,599
非支配株主持分	0	0
純資産合計	85,391	84,880
負債純資産合計	125,508	120,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,174	15,599
売上原価	8,568	8,556
売上総利益	7,606	7,042
販売費及び一般管理費	5,287	5,452
営業利益	2,318	1,590
営業外収益		
受取利息	29	41
受取配当金	80	109
為替差益	—	109
匿名組合投資利益	—	16
その他	34	39
営業外収益合計	143	315
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	55	—
投資事業組合運用損	15	25
匿名組合投資損失	7	—
その他	4	3
営業外費用合計	101	41
経常利益	2,361	1,864
特別利益		
投資有価証券売却益	10	19
投資有価証券償還益	15	31
特別利益合計	26	50
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	2,387	1,903
法人税、住民税及び事業税	545	248
法人税等調整額	303	352
法人税等合計	848	601
四半期純利益	1,538	1,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	1,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,538	1,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	96
為替換算調整勘定	△110	40
退職給付に係る調整額	23	27
その他の包括利益合計	△60	163
四半期包括利益	1,478	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	1,466
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。